

レクチャー及び資料配布の場所・日時

1. 筑波研究学園都市記者会(資料配布)
2. 国土交通記者会(資料配布)
3. 国土交通省建設専門紙記者会(資料配布)

日時：平成29年2月8日(14:00)



国立研究開発法人土木研究所『共同研究者の募集』について (既設部材への影響等に配慮した耐震補強技術に関する共同研究)

国立研究開発法人土木研究所では、平成29年度新規に実施する以下の共同研究について、共同研究者を募集しますのでお知らせします。なお、研究内容等の詳細につきましては、担当チームにお問い合わせください。

1. 土木研究所が提案する共同研究 (土研提案型：公募共同研究)

既設部材への影響等に配慮した耐震補強技術に関する共同研究 (詳細は別添-1)	平成29年4月(予定) ～平成31年3月
担当： 橋梁構造研究グループ 寒地基礎技術研究グループ 寒地構造チーム	
<u>共同研究の目的(必要性)</u> 国土強靱化基本法の制定や南海トラフ等の大規模地震の想定を受け、今後地方自治体が発注する耐震補強事業量も多く残っていることを踏まえると、耐震補強における設計・施工上の現場ニーズに対応し、かつ所定の耐震補強効果が確保できる工法の検証が必要である。 本研究は、上記のような社会的要請を踏まえ、既設部材への影響軽減・施工性等に配慮した既往の耐震補強技術の道路橋への適用性等も含めて検討を行うとともに、それら工法の耐震補強効果や品質の検証方法について検討することを目的とする。	
<u>共同研究の内容</u> (1) 既設部材への影響を軽減できる耐震補強技術 (2) 落橋防止システムに関する技術 (3) 鋼部材の施工品質確保を容易にするための耐震補強技術	

2. 募集期間 **平成29年2月8日(水)から平成29年3月10日(金)17:00まで**

3. その他 土木研究所の共同研究制度の概要や申請書等の様式につきましては、土木研究所ホームページ(<http://www.pwri.go.jp/>)に掲載しております。

問 い 合 わ せ 先	
全般的なことについて	国立研究開発法人土木研究所 企画部 研究企画課 課長 崎谷 和貴 主査 古田 佳吾 電話 029-879-6751
研究内容について	国立研究開発法人土木研究所 橋梁構造研究グループ 上席研究員 大住 道生 主任研究員 岡田 太賀雄 電話 029-879-6773

別添－1

1. 共同研究の名称

既設部材への影響等に配慮した耐震補強技術に関する共同研究

2. 共同研究の概要

< 共同研究の目的 >

国土強靱化基本法の制定や南海トラフ等の大規模地震の想定を受け、今後地方自治体が発注する耐震補強事業量も多く残っていることを踏まえると、耐震補強における設計・施工上の現場ニーズに対応し、かつ所定の耐震補強効果が確保できる工法の検証が必要である。

本研究は、上記のような社会的要請を踏まえ、既設部材への影響軽減・施工性等に配慮した既往の耐震補強技術の道路橋への適用性等も含めて検討を行うとともに、それら工法の耐震補強効果や品質の検証方法について検討することを目的とする。

< 共同研究の内容（項目） >

(1) 既設部材への影響を軽減できる耐震補強技術

橋脚の躯体自重や断面寸法をできるだけ増加させない補強技術、耐震補強に伴う既設部材への削孔量（削孔数あるいは削孔深さ）を縮減可能な技術等について、経済性や耐久性等の観点も含めて検討する。

(2) 落橋防止システムに関する技術

落橋防止システムが省スペースで確実に機能するような装置本体、および削孔量の縮減等により取り付ける上下部構造等に対する施工上の影響が縮減可能な定着方法の開発、及び評価方法等について検討する。

(3) 鋼部材の施工品質確保を容易にするための耐震補強技術

橋脚の耐震補強工法における鋼部材（鋼板・鉄筋）の接合等において、施工品質確保と検査に高い技術を要しない技術について、経済性や耐久性等の観点も含めて検討する。

3. 実施期間 平成29年4月（予定） ～ 平成31年3月

<裏面もご覧下さい>

4. 共同研究の内容及び研究分担

研究の分担

研究項目	研究細目 ※2	研究分担 ※1		年次計画	
		土研	共同研究者	29年度	30年度
(1) 既設部材への影響を軽減できる耐震補強技術	検討手法等整理	◎	◎	←→	
	実証実験の実施【共同研究者】	○	◎	←→	←→
	実証実験の実施【土研】	◎	○	←→	←→
	結果整理・評価	◎	○		←→
(2) 落橋防止システムに関する技術	検討手法等整理	◎	◎	←→	
	実証実験の実施	○	◎	←→	←→
	結果整理・評価	◎	○		←→
(3) 鋼部材の施工品質確保を容易にするための耐震補強技術	検討手法等整理	◎	◎	←→	
	実証実験の実施	○	◎	←→	←→
	結果整理・評価	◎	○		←→
報告書とりまとめ		◎	○		←→

※1 研究分担に主従がある場合は、主として分担する場合は◎印、従として分担する場合は○印とする。

※2 共同研究者が自ら実験等による検証を実施する。なお、検証にあたっては、土木研究所所有の施設に空きがある場合には使用することができる。

5. 共同研究に参画する条件及び募集する参加者数等

< 参画条件 >

(1) 本共同研究の実施項目のいずれかに合致する関連技術の開発の実績を有すること。

(2) (1) について能力を有し、本研究のための適切な人員配置が可能であり、かつ、必要な経費を負担できること。

(3) 技術の適用性検証のための実験施設を有するか、もしくは手配可能であり、本研究実施期間において使用できること。

(4) (1) ~ (3) の条件全てを満たすことを証明する資料を提出できること。

< 参加者数 >

3 ~ 10 社程度を想定

< 参加者の選定方法 >

書類審査、必要に応じて個別ヒアリングを実施の上、選定する。

6. その他

申請書を提出する前に下記担当者までご連絡下さい。

7. 担当者

橋梁構造研究グループ

大住・岡田 (TEL : 029 - 879 - 6773)